4　落札者の決定方法　日本貿易振興機構の「会計規程」第33条の２の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
5　入札者に求められる義務　入札者は、全省庁統一資格の審査結果通知書の写し又は日本貿易振興機構発行の等級確認結果通知書の写し等とともに、封緘した入札書を入札書の受領期限までに提出しなければならない。
6　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者による入札及び入札に関する条件に違反した入札。
7　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　契約書作成の要否　要。
⑷　詳細は入札説明書による。
8　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Mr. Susumu Kataoka, President, Japan External Trade Organization (JETRO)
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27, 14
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Procurement of devices and other related equipment for the JETRO Integrated ICT Infrastructure, 1 Set
⑷　Delivery period : From the date of this agreement through 31 May, 2032
⑸　Delivery place : as specified in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
①　not come under Article 12 of the Internal Rules and Regulations for Contracting, and also
②　have the Grade A qualification in “offer of services” or A qualification in “sale of products” for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency in the Fiscal year 2025, 2026, and 2027.
③　meet the qualification requirements specified in the tender documentation.
⑺　Time limit for tender : 10 : 30 A.M., 21 July, 2026
⑻　Contact point for the notice : Information Systems Division, Administrative Affairs Department, Japan External Trade Organization, 1―12―32, Akasaka, Minato-ku, Tokyo 107―6006, JAPAN TEL 03―3582―5320 E-mail ADJ@jetro.go.jp

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
本工事は、総合評価落札方式（技術提案評価型Ｓ型）「段階的選抜方式」、「新技術導入促進（Ｉ）型」、「技術提案簡易評価型」、「余裕期間制度（フレックス方式）」、「建設業法第26条第３項第一号の規定の適用を受ける監理技術者又は主任技術者及び建設業法第26条第３項第二号の規定の適用を受ける監理技術者（以下、「専任特例の監理技術者等」）の配置を認めない工事」である。
また、本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。
令和８年６月19日
支出負担行為担当官
関東地方整備局長　橋本　雅道
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　11
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　Ｒ８荒川第二調節池下大久保囲ぎょう堤工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
⑶　工事場所　埼玉県さいたま市桜区下大久保地先～埼玉県さいたま市西区二ツ宮地先
⑷　工事内容　【下大久保工区①】　河川土工　１式　盛土工　１式　路体（築堤）盛土　完成堤　17,600㎥　ＨＷＬ堤　128,500㎥　法面整形工　１式　法面整形（盛土）（ＩＣＴ）　26,080㎡　地盤改良工　１式　固結工（ＩＣＴ）　１式　スラリー撹拌（ＩＣＴ）　１式　法覆護岸工　１式　植生工　26,080㎡　付帯道路工　１式　アスファルト舗装工　堤防天端　533㎡　アスファルト舗装工　ＨＷＬ堤天端砕石道路　3,000㎡　仮水路撤去工　１式　路体（築堤）盛土（ＩＣＴ）　1,900㎥　袋詰め根固め撤去　468袋　暗渠排水管撤去　150m　管理用道路復旧工　１式　アスファルト舗装工　525㎡　仮設工　１式　【下大久保工区②】　土砂改良工【２種混合】　１式　土砂改良工　81,000㎥　仮設工　１式　【二ツ宮工区③】　土砂改良工【３種混合】　１式　土砂改良工　62,520㎥　仮設工　１式
⑸　工期　本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、余裕期間を設定した工事である。詳細は入札説明書による。
全体工期：契約締結の翌日から令和９年12月28日まで
⑹　使用する主要な資機材　セメント系固化材　約4,200ｔ
⑺　本工事は、「工事全般の施工計画」、「賃上げの実施に関する評価」、「ワーク・ライフ・バランス関連認定企業の評価」を求め、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する［総合評価落札方式（技術提案評価型Ｓ型）］の工事である。また、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。なお、本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。
⑻　本工事は、企業の技術力（工事全般の施工計画、賃上げの実施に関する評価、ワーク・ライフ・バランス関連認定企業の評価を除く）及び配置予定技術者の技術力について記述した競争参加資格確認申請書（一次審査）（以下「一次審査申請書」という）及び競争参加資格確認資料（以下「一次審査資料」という）を提出した者のうち、評価点合計が上位の者に限り工事全般の施工計画及び従業員への賃金引上げ計画の表明書、ワーク・ライフ・バランス関連認定企業等（以下「二次審査資料」という）の提出を求める段階的選抜方式の対象工事である。
⑼　本発注工事は、以下に示す試行等の対象工事である。詳細は、入札説明書別表―２による。
①　「工事環境の改善」実施工事
②　完成時の工事成績評定の結果により、総合評価落札方式の加算点等を減ずる試行工事
③　工事コスト調査結果により、工事成績評定を減ずる試行工事
④　建設リサイクル法対象工事
⑤　総価契約単価合意方式
⑥　出来高部分払方式
⑦　「設計審査会」の設置対象工事
⑧　現場代理人と配置予定の主任（監理）技術者の兼務を認めない試行工事
⑨　難工事施工実績評価対象工事
⑩　ＩＣＴ活用工事【土工（発注者指定型）、舗装工（施工者希望Ⅱ型）、地盤改良工（発注者指定型）、法面工（施工者希望Ⅱ型）】
⑪　ＢＩＭ／ＣＩＭ適用工事【発注者指定型】
⑫　工事工程表の開示試行工事
⑬　新技術導入促進（Ｉ）型
⑭　技術提案簡易評価型
⑮　段階選抜一次審査選抜者数拡大
⑯　「生産性向上チャレンジ」試行工事
⑰　熱中症対策に資する現場管理費の補正の試行工事
⑱　条件明示チェックリスト開示の試行工事
⑲　「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事
⑳　ＣＣＵＳ義務化モデル工事
㉑　契約変更手続きの透明性を確保するための第三者による適正性チェックについて（試行）
㉒　低炭素型コンクリートを使用したプレキャスト製品を導入する試行工事
㉓　直轄土木工事における賃金・労働時間等の実態調査試行工事
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　関東地方整備局（港湾空港関係を除く。）における一般土木工事に係る一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平